

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】富永 京子

【所属】(助成決定時) 立命館大学産業社会学部

【研究題目】若者による社会運動は「新たな中間層」を可視化したのか？

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、2015年に日本で生じた大規模な社会運動「安保法案反対運動」に集合した人々の分析を通じて、近年台頭する、政治に関心を持ちつつも組織的基盤を持たない人々による政治参加の実態を明らかにする。従来、人々の声を政治に反映させるにあたり市民活動や労働組合といった中間集団が有効視されてきたが、現代社会では雇用の流動化や人々のライフスタイルの多様化のため、人々の利益や権利に対する立場も多様であり、中間集団は求心性を失い、政策に声を反映したいと考えつつもその場をもたない人々がいる。こうした「新たな中間層」が集まった一時的な「場」「出来事」として安保法案反対運動があったが、この活動は急速に支持を失い、支持政党をもたないにもかかわらずリベラルな主張に賛同して場が集まった「新たな中間層」の人々は急速に政治から離れていった。本研究は、安保法案反対運動に集まった人々の属性や政治への意識を明らかにし、現代社会における政治参加を分析する。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、主に2014-2015年に行われた安保法制反対運動を中心とした若者・学生による社会運動の参加者を対象として調査を行う。基本的には貴財団の助成を得てすぐに、2017年10月から12月にかけて①質問紙調査と、その回答者を中心とした②聞き取り調査を行う予定であった。しかし①社会運動参加者に限定した質問紙調査が困難であったため、ひろく日本で生活する人々に対する、政治意識・政治参加に関するアンケート調査(他の研究プロジェクトに相乗りし質問を挿入する形で実行、有効数1200)へと変更し、その中で社会運動への参加経験を持つ人々、政治意識が高い人々への調査を行うこととなった。質問紙調査での対象者が限られてしまう分、社会運動に参加した経験があり、現在は既に関心をなくしている者に対する②聞き取り調査を手厚く行った。

調査の結果は後述するが、社会運動への関心をなくした人々を探し当てるにあたっては、運動参加者からの紹介等によるスノーボールサンプリングを利用した。ご紹介いただいた中でも、基本的な属性(世代、性別、職歴・学歴など)、政治的な意見表明に対する積極性といった観点から、合計33名への聞き取りを行った。比較対象として、現在も運動を続けている人々15名への聞き取り調査を追加して行った。地域に関しては当初首都圏周辺で2017年内の終了を考えていたが、予想以上に対象者補足が難しく、2017年10月より2018年9月にかけて首都圏に加え大阪・名古屋・広島・福岡といった地域でも調査を行った。

調査結果については後述するが、本研究の成果は学会・国際会議にて報告を重ねながらブラッシュアップしている。具体的には、日本社会学会大会(2017年11月、於東京)、Cultural Typhoon(2018年6月、於京都)にて報告を行った他、論文としては『世界思想』45号、『立命館言語文化研究』29巻3号として刊行されており、現在『年報社会学論集』『Social Movement Studies』に投稿中である。

【結論・考察】(400字程度)

報告者は①質問紙調査の分析を行い、政治意識を保持しつつも政治参加から離れていった「新しい中間層」とされる人々と、政治的な関心を持ち継続的に社会運動に参加した人々を比較した。基本的に「新たな中間層」の人々は、外国人や女性、性的少数者といったマイノリティの社会的地位向上を支持し、組織や社内

における構成員間の公正・公平に対して配慮する点は継続的に運動参加を行う人々と変わらないが、家庭環境や暮らす地域による社会的有利／不利といった格差をも容認する姿勢を持つ点で大きく異なる。

なぜ平等志向ながら格差を容認するのかという点について②聞き取り調査を行ったところ、そこには他者の待遇に対する公正・公平を認めつつ、自らの待遇に対しては不利であっても我慢するという、二重の価値基準があることが判明した。彼らにとって社会運動は自身のためのものでなく、他者のためのものである。そのため、時間や体力に余裕のあるときに行う一種の扶助として従事される活動であると分かった。

助成番号

17-

研究成果公表報告

(電子メール)

記入日 年 月 日

フリガナ	
氏名	
所属機関及び職名	
所在地	〒 都道府県 (TEL) - -
自宅住所	〒 都道府県 (TEL) - -
E-mailアドレス	
助成決定時の所属大学院	(現在と異なる場合のみ記入下さい)

研究題目

発表年月	
公表の形態(論文、書籍等)及び題名、出版元等	
公表内容の要旨(200字程度)	

※ 成果公表の際には必ず当財団の助成を受けた旨、論文等に記載してください。